

事例推論を適用した計画支援システムの開発

ハザマ技術本部 須田 清隆
 ○ハザマ技術本部 下川 弘

1. はじめに

近年、「東京一極集中の是正」「地方の時代」などと言われ、地方での文化都市づくりが行われはじめているが、そうした地域開発や再開発の方向性（コンセプト）を決める計画業務においては、その地域の地理／文化／産業／生活／交通体系など、様々な地域特性を把握したり、市場調査・分析が必要となる。しかし、それらの情報の収集作業や分析作業は、多大な作業時間と労働力が必要とされ、その効率化を図る事は急務とされている。

本支援システムの開発目的は、第1に計画業務における情報収集や分析作業を、既存のデータベースを利用し、作業時間の効率化を図る事と、第2に計画のコンセプト作成にいたるまでのプロセスの中で、情報の体系化とシステムの構築に事例推論手法を用いた場合の適用効果の可能性を探ることにある。

2. CBRエンジンの基本機能の構築

開発事業の計画実績から業務分析を実施すると表-1に見るような(1)広域立地条件、(2)市場調査・分析、(3)計画地域の位置付けの3項目をまとめた[理由付け作業]と、(4)開発コンセプト、(5)建築計画、(6)事業計画、(7)検討課題の抽出などの4項目をまとめた[想起/具体化作業]に分類できる。

本システムの開発プロセスは、これらの計画業務の分析を行った上で、それぞれの業務目的と情報の関係づけを明らかにし、本支援システムに必要な事例推論エンジンの開発を行い、プロトタイプとして開発コンセプト作成までを支援するシステム化を行った。(図-1)

システムの開発に際して、ハードウェアはMacintosh II fx、言語はC及びFORTRANを用いて行った。

また、本支援システムに活用するデータベースは、目的指向型とする為に、従来のキーワードによる検索型データベースに対し、オブジェクトワードによる検索型データベースとした。

3. 事例推論ベースによるシステム概念

事例推論ベースによるシステムは、以下の6つの主機能より構成される。(図-2)

(1) 計画目標設定機能 (Anticipator)

計画目標に対するコンセプトの方向性を設定する。例えば、「産業及び経済拠点を目標とした地域開発」という計画目標に対して「社会インフラ・物流体系の整備」という具体的方向性を

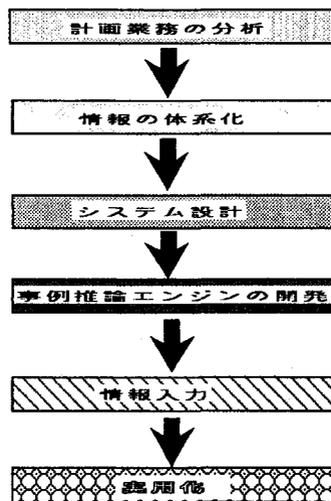


図1 開発フロー図

表1 提案書作成の流れ

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 山 崎 研 究 所 </div>	(1) 広域立地条件 (位置、面積、地質、気候、人口、世帯数、交通機関、産業分布、地域経済力等) (2) 市場調査・分析 (小売業、宿泊施設、スポーツ施設、事務所、公共施設、住居環境等) (3) 計画地域の位置付け (上位計画、地域区分、西開発計画、生活圏等) (4) 開発コンセプト (開発の方向性、目標、コンセプト) (5) 建築計画 (施設規模、計画図等) (6) 事業計画 (事業方式、事業費、事業手法) (7) 検討課題の抽出
---	--

設定する機能である。

(2) 想起機能 (Retriever)

対象地域の都市情報や特徴情報 (地勢・気候・人口・交通・産業・都市ポテンシャルなど) をもとに、過去の計画の成功事例・失敗事例・状況・理由などを取めた計画事例ベースから類似概念を推論し、目標計画事例の想起を行う機能である。

(3) 修正機能 (Modifier)

計画事例ベースからの想起結果が計画目標を満足していない場合に、計画目標を満足するように想起事例を修正していく機能である。

(4) 修復機能 (Repairer)

修正機能 (Modifier) が立案事例の修正に失敗した場合、失敗状況の修復を行う機能である。

(5) 失敗理由解析機能 (Assigner)

失敗判断基準に抵触した要因を分析し、計画に対する影響度を解析する機能である。

(6) 学習機能 (Storer)

立案した計画案を事例ベースの内容と比較評価した上で、新しい内容である場合について学習し、事例ベースに保存する機能である。

都市計画立案概念

1.0 生活・文化の振興

1.1 国際化への対応

1.1.1 国際化の促進

1.1.1.1 都市交流

1.1.1.2 技術交流

1.1.1.3 文化交流

1.1.2 国際交流の推進

1.1.2.1 国際会議場の設置、必要概念:文化施設:必要程度:国際会議場:必要条件:ない
 具体例:官邸:国際会議場の設置:対象施設:海外開発拠点としての活用

1.1.2.2 国際会議場の開催、必要概念:文化施設:必要程度:国際会議場:必要条件:ある
 具体例:官邸:議場、演壇、宇宙センターとした国際会議:対象施設:海外開発拠点としての活用

1.2 文化の振興

1.2.1 活の文化づくり、必要概念:施設:必要程度:海外開発:必要条件:ある

1.2.1.1 活ファッション
 具体例:官邸:活ファッション:対象施設:none

1.2.1.2 食べもの文化づくり
 具体例:官邸:食べもの文化づくり:対象施設:none

1.2.1.3 活の国際文化交流の促進
 具体例:官邸:活の国際文化交流の促進:対象施設:none

1.2.1.4 活、海に関する文学館の設置
 具体例:官邸:活、海に関する文学館の設置:対象施設:既存文化施設の強化

1.2.2 活の文化づくり、必要概念:産業:必要程度:海外開発:必要条件:ある

1.2.2.1 活の文化づくり
 具体例:官邸:活の文化づくり:対象施設:none

1.2.2.2 活の文化づくり
 具体例:官邸:活の文化づくり:対象施設:none

1.2.2.3 活の文化づくり
 具体例:官邸:活の文化づくり:対象施設:none

1.2.2.4 活の文化づくり
 具体例:官邸:活の文化づくり:対象施設:none

1.2.2.5 活の文化づくり
 具体例:官邸:活の文化づくり:対象施設:none

1.3 C I の推進

1.3.1 文化イベントの発掘的開催

1.3.1.1 発掘できる著名人を招いたコンサートや国際会議場、必要概念:文化施設:必要程度:コンサートホール:必要条件:ある
 具体例:官邸:発掘できる著名人を招いたコンサートや国際会議場:対象施設:none

1.3.1.2 コンサートホールの建設、必要概念:文化施設:必要程度:コンサートホール:必要条件:ない
 具体例:官邸:コンサートホールの建設:対象施設:none

1.3.2 レジャー・スポーツへの取り組み

1.3.2.1 スポーツの振興
 具体例:官邸:日本のサッカーの振興(施設、技能など):対象施設:none

図-3 都市計画立案概念図

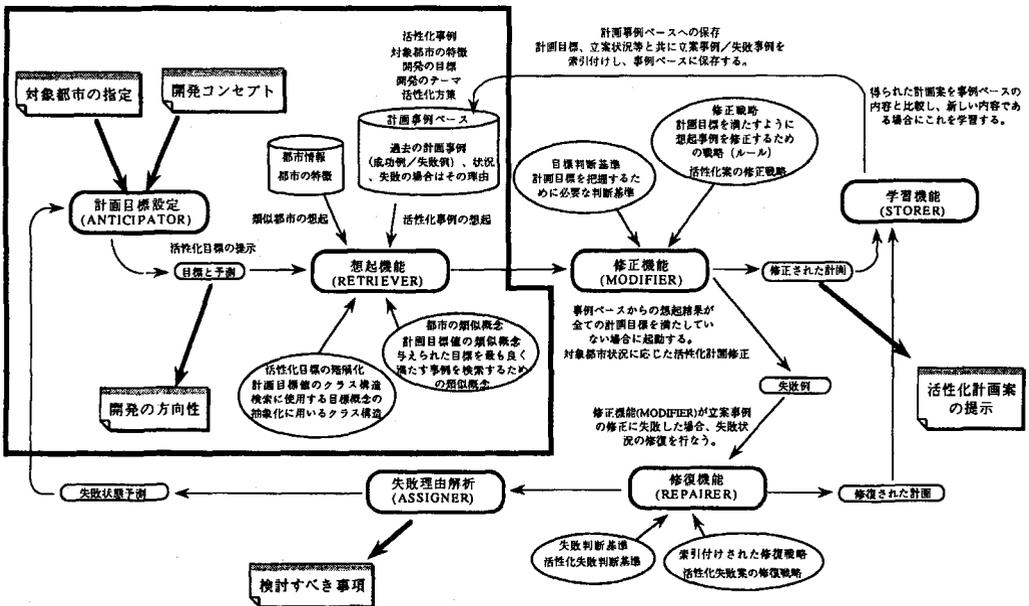


図-2 事例推論ベースによるシステム全体構想図

4. 計画支援システムの適用事例

事例推論ベースを活用したシステムの適用事例として、地方都市の活性化方策（工業都市の再生）を目的に、その地域特性をふまえて創出、提案した内容および推論方法の具体的事例を図-4に示す。

5. 提案書作成支援システムの概要

提案書作成システムは、対象地域の都市情報や市場調査・分析を行った結果などを収めたデータベース及び、上述の推論事例ベース（想起支援システム）で推論された計画コンセプト及びその内容を提案書のフォーマットに従い自動作成するもので、作業の効率化を図るためのものと捉えている。尚、その作成事例について図-5・図-6に示す。

6. まとめ

本システムは現在プロトタイプの開発段階である為に、類似都市の事例ベース情報の整備が十分ではないことと、開発対象・目的またはシステム利用者の業務内容によってオブジェクトのまとめ方を変える必要があり、その体系づけが今後の検討課題であるなどの問題点をあげられるが、システム開発の方向性としては、一般的にプランナーが考える計画の流れに沿って推論できることや、カラーイメージでの提案書がアウトプットされたことで、今後の可能性を考えた場合、地域計画の支援に十分対応できるシステムと判断している。また今後は、具体的な開発物件を通してシステムの充実を図っていく予定である。

参考文献：下川・須田・大谷「地域計画における支援システムの開発について」1992 土木学会年次報告

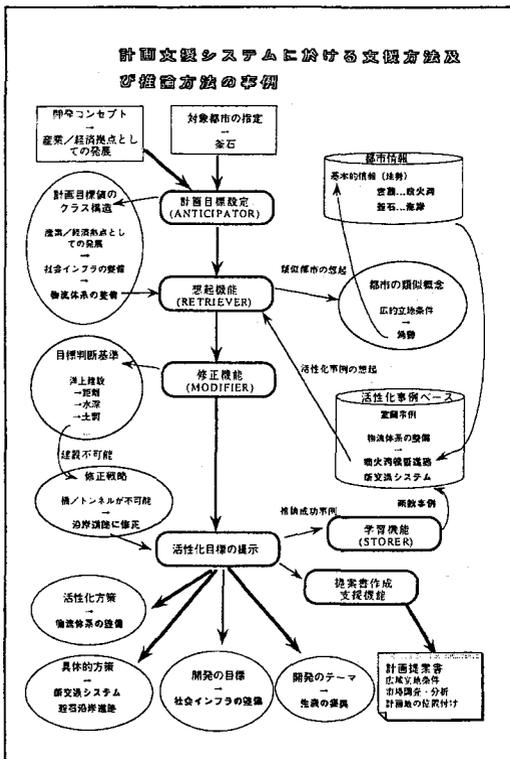


図-4 地方都市活性化方策推論事例

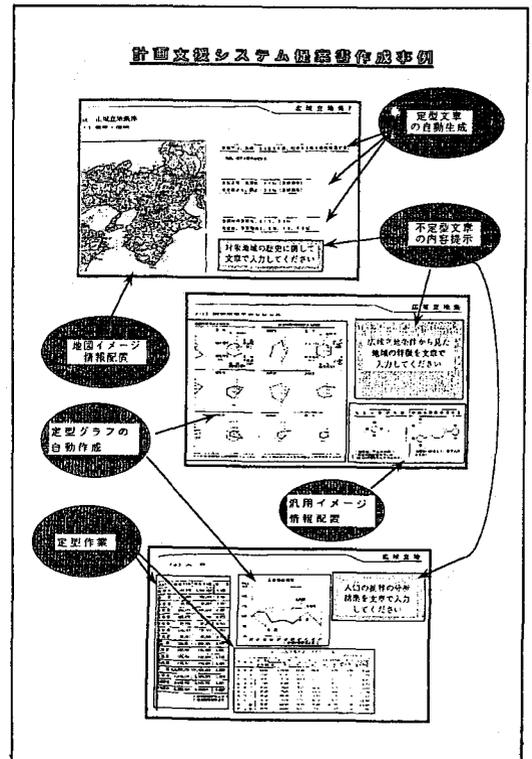


図-5 提案書作成支援システム

第1章 広域立地条件
(1) 位置・面積

広域立地条件



京都市は東経135度50分、北緯35度0分に位置する。

東京、福岡と同緯度になる。

大阪より、北東に 435km (広域圏域)
名古屋より、東に 300km (広域圏域)

京都市の面積は、81.0、215km²
面積は、市域域の2、8%、1.5、7.8km²

県は、昭和30年頃より区から、分割する形で分された。

2

広域立地条件

(2) 地勢



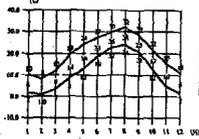
京都府域の中心に位置する。

京都市は、扇形を以て形成された京阪東海沿いの中心に位置する。京阪は、特に沿線まで開発が進んでおり、京都市で開発が進んだと考えられることが伺える。今後、大規模開発は、宇治川沿いで行われる可能性が大きい。

4

(3) 気候

広域立地条件

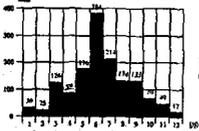


— 平均気温
— 平均降水量

京都府の気候の大きい気候変動

京都府域に位置する京、近畿圏気候の特徴を示しており、気候は冬、春、夏、秋と四季の区別が明確である。

気候、降水グラフの対比は、東京、名古屋、大阪と近い値を示しており、ほぼ同じ、安定した気候である。



■ 平均降水

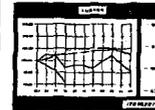
項目	東京	京都	名古屋	大阪	福岡
1月平均気温	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
7月平均気温	25.1	25.1	25.1	25.1	25.1
12月平均気温	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
1月平均降水量	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
7月平均降水量	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
12月平均降水量	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
年間平均降水量	1200.0	1200.0	1200.0	1200.0	1200.0

6

(4) 人口

広域立地条件

項目	東京	京都	名古屋	大阪	福岡
1990年人口	12,000,000	1,500,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
1995年人口	12,500,000	1,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
2000年人口	13,000,000	1,500,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
2005年人口	13,500,000	1,500,000	11,500,000	11,500,000	11,500,000
2010年人口	14,000,000	1,500,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
2015年人口	14,500,000	1,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
2020年人口	15,000,000	1,500,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
2025年人口	15,500,000	1,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
2030年人口	16,000,000	1,500,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
2035年人口	16,500,000	1,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
2040年人口	17,000,000	1,500,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
2045年人口	17,500,000	1,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000
2050年人口	18,000,000	1,500,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000



京都市人口147万人、南地区人口10万人

京都市は、昭和30年以降、人口増を主要因とする人口増加が見られる。南地区においてもこの傾向がある。

行田市、南宮市、山形市の定住ゾーンでは、人口は、第一陣の増で停滞している。

項目	東京	京都	名古屋	大阪	福岡
1990年人口	12,000,000	1,500,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
1995年人口	12,500,000	1,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
2000年人口	13,000,000	1,500,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
2005年人口	13,500,000	1,500,000	11,500,000	11,500,000	11,500,000
2010年人口	14,000,000	1,500,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
2015年人口	14,500,000	1,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
2020年人口	15,000,000	1,500,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
2025年人口	15,500,000	1,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
2030年人口	16,000,000	1,500,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
2035年人口	16,500,000	1,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
2040年人口	17,000,000	1,500,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
2045年人口	17,500,000	1,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000
2050年人口	18,000,000	1,500,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000

8

(6) 鉄道交通

広域立地条件



対象地域における鉄道交通について調査に開始する。

対象地域における鉄道交通について詳細に調査する。

特定都区市 (1975-2000) の指定した地域の範囲を繰り返す。

10

(8) 道路交通

広域立地条件



対象地域における道路交通を調査に開始する。

対象地域における道路交通を詳細に調査する。

南東の圏域 (1975-2000) の指定した地域の範囲を繰り返す。

11

図-6 提案書アウトプット事例